

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 細窪 政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪市北区大深町3番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,079	2,416	8,461
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	698	599	617
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	483	977	269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	839	466	1,464
純資産額 (百万円)	8,610	6,319	7,137
総資産額 (百万円)	34,750	29,110	32,953
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.10	8.30	2.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	2.28
自己資本比率 (%)	4.3	4.5	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	1,433	3,624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145	155	437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,215	3,607	1,424
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,541	6,259	8,313

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.60	0.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、特定子会社に該当する投資事業組合等1ファンドは清算したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

#### 業績の状況

##### (主な活動状況及び収益の状況)

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の日本経済は、消費税増税や夏場の天候不順の影響により消費の落ち込みが長引き先行き不透明感が増しているものの、足元では為替が円安に推移したことや米国の景気回復の影響などから緩やかな回復を続け、株式市況も回復の兆しを見せています。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、経済成長鈍化の懸念や領土問題、香港におけるデモの発生等の緊張感が高まりつつも、各国の金融緩和政策的影響や米国の景気回復などを受け、株式市況は上昇に転じました。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

#### ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、清算したファンドの影響等により前連結会計年度末から減少し、26ファンド、49,138百万円（前連結会計年度末28ファンド、50,888百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の合計額は、ファンド運用残高の減少に伴い管理運営報酬等が減少したことや成功報酬が発生しなかったことから、前年同期に比し減少し147百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

新規組成については、アジア展開により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンド等、複数の企画に取り組み早期実現を目指しております。その一環として、ファンド出資者候補となりうる国内外の政府関連機関、金融機関、事業会社へのアプローチを強化しております。中でも、台湾の企業グループと共同して日本及び台湾企業のアジア展開を支援するファンドの設立につき、関係者との交渉が進捗しています。

(単位 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 合計額	282	147	479
うち 管理運営報酬等	185	147	372
うち 成功報酬	97		106

#### 投資実行の状況

当社グループは、現在、将来組成するファンドのターゲットに沿う企業への投資実行に注力しております。

具体的には、日本に競争優位性がありアジアに潜在的な市場のある領域を重点投資領域と位置付け、海外展開により一段の成長が期待される日本企業や、日本企業との提携により成長が期待される中国企業に対して、グロース投資を中心に投資をしております。業種は、環境・再生エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、IT等多岐にわたりますが、特に、環境・再生エネルギー分野では、当社が行うメガソーラー事業とのシナジー効果も期待されるため積極的に取り組む方針です。

当第2四半期連結累計期間は、国内の投資体制を強化し積極的に投資を行った結果、日本国内企業へのベンチャーキャピタル投資及びグロース投資の投資実行額は前年同期に比し増加し、5社、338百万円（前年同期比53.1%増）となりました。一方、中国のグロース投資向けファンドでは、前年同期に投資実行が進捗し投資組入れ期間が終了したファンドがあったことなどから投資実行額が減少しました。その結果、国内外全体では当第2四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、13社、841百万円（前年同期比68.5%減）となりました。今後も、パートナー企業との協業などにより外部リソースも活用し、引き続き有望な投資候補先の開拓を進めてまいります。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したことなどから、当第2四半期連結会計期間末において265社、20,189百万円（前連結会計年度末 284社、25,862百万円）と前連結会計年度末から減少しました。

なお、メガソーラー事業については、三重県、岩手県、静岡県、栃木県、熊本県等で複数のプロジェクトを並行して推進しています。当社単独プロジェクトだけでなく、ディベロッパーなどメガソーラー関連事業を営む他社と

の協業により、従来よりも大型のプロジェクトについても関係者との協議を進めています。また、ESCO (Energy Service Company) 事業は、中国国内で日系企業向けにESCO事業を行う投資先企業の支援を軸に推進しています。

#### 新規上場と投資損益の状況

当社グループにおいては、近年「投資のExitをIPO（新規株式上場）に依存しない」という方針のもと投資を実行してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は上場企業との株式交換も含め、国内3社、海外1社、合計4社（前年同期国内1社、海外2社、合計3社）となりました。

実現キャピタルゲインについては、既の上場済み投資先の株式の売却が進捗したことや未上場の投資先の売却が国内外において進捗した結果、営業投資有価証券の売却高は2,056百万円（前年同期比47.9%増）、売却益である実現キャピタルゲインは947百万円（前年同期比68.3%増）と、前年同期に比較し大幅に増加致しました。なお、当社グループは、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適なExitのタイミングを見極めながら流動化を実施しております。よって、営業投資有価証券売却高や実現キャピタルゲインの進捗は時間の経過に比して増加するとは限らず、四半期ごとに大きく変動する可能性があります。

評価損・引当金については、平成26年5月に重要な投資先である株式会社白元が東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い評価損839百万円を計上したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業投資有価証券評価損は、863百万円（前年同期 16百万円）と前年同期に比し大幅に増加致しました。一方、投資損失引当金繰入額は185百万円（前年同期比75.6%減）となりました。以上の結果、投資損失は102百万円（前年同期投資損失215百万円）となりました。

なお、上記にインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務全体からの収益は、営業収益は2,225百万円（前年同期比30.2%増）、営業総利益は30百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(単位 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	1,390	2,056	7,172
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	827	1,109	3,535
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	562	947	3,636

営業投資有価証券評価損(C)	16	863	172
投資損失引当金繰入額(D)	761	185	1,922
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	215	102	1,541

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、463百万円（前連結会計年度末 306百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
取得原価	1,473	1,178	1,318
四半期連結貸借対照表 計上額	2,702	1,642	1,624
差額(含み益)	1,228	463	306

#### 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は654百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、主な特別損益項目については、投資有価証券償還益12百万円を特別利益に計上した一方、当社が政策目的で保有する投資有価証券のうちその純資産価額が著しく低下したものが発生したため、投資有価証券評価損193百万円を特別損失に計上しました。

上記の結果、営業収益は2,416百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失438百万円（前年同期 営業損失 406百万円）、経常損失599百万円（前年同期 経常損失698百万円）、四半期純損失977百万円（前年同期 四半期純損失483百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社としてパートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化を進め業績改善に注力してまいります。

#### （財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、回収の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、29,110百万円（前連結会計年度末32,953百万円）となりました。

負債総額は、当第2四半期連結累計期間に3,607百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、前連結会計年度末から減少し22,791百万円（前連結会計年度末25,816百万円）となりました。なお、平成26年10月末には209百万円の借入金を追加返済しており、さらにその残高を圧縮しています。

自己資本については、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が925百万円（前連結会計年度末703百万円）と増加した一方、四半期純損失977百万円を計上したため、自己資本は前連結会計年度末から減少し1,301百万円（前連結会計年度末2,057百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は4.5%（前連結会計年度末6.2%）となりました。

純資産についても、自己資本の減少に伴い前連結会計年度末から減少し、6,319百万円（前連結会計年度末7,137百万円）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の回収が進捗し減少したこと等から1,433百万円の収入（前年同期982百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が増加したこと等から、155百万円の収入（前年同期145百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、3,607百万円の支出（前年同期1,215百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額34百万円を控除した結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は2,053百万円減少して6,259百万円となりました。

#### 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

#### 研究開発活動

該当事項はありません。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

#### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況は以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

##### (1)投資実行額

上記 業績の状況 投資実行の状況に記載のとおりであります。

##### (2) 投資残高

上記 業績の状況 投資実行の状況に記載のとおりであります。

##### (3) 当社の資金調達

当第 2 四半期連結累計期間におきましては、短期借入金については、返済計画に基づいて当第 2 四半期連結会計期間末から1年内に返済予定の金額1,733百万円を、長期借入金から振り替えて計上いたしました。一方、前連結会計年度末において計上していた1年以内返済予定の長期借入金を3,607百万円返済いたしました。その結果、短期借入金は前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ1,733百万円減少しております。上述のとおり、返済計画に基づいて当第 2 四半期連結会計期間末から1年内に返済予定の金額を短期借入金に振り替えて計上したため、減少したものであります。

##### (4) ファンドの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、清算したファンドの影響等により前連結会計年度末から減少し、26ファンド、49,138百万円（前連結会計年度末28ファンド、50,888百万円）となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは、当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期ともありませんでした。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが8ファンド、10,891百万円あります。

#### 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。



## 営業の状況

## (1) 営業収益及び営業総利益の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失( )
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	282	13.6	-	282
投資業務	1,709	82.2	1,654	54
うち 実現キャピタルゲイン	1,390	66.9	827	562
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	16	16
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	761	761
うち インカムゲイン	86	4.1	-	86
うち 組合持分利益等	232	11.2	48	184
その他	88	4.2	20	67
合計	2,079	100.0	1,675	404

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失( )
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	147	6.1	-	147
投資業務	2,225	92.1	2,194	30
うち 実現キャピタルゲイン	2,056	85.1	1,109	947
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	863	863
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	185	185
うち インカムゲイン	85	3.5	-	85
うち 組合持分利益等	82	3.5	35	47
その他	44	1.8	5	38
合計	2,416	100.0	2,200	216

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## (2) 投資業務の状況（自己勘定及びファンド勘定分）

## 1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

## 投資実行額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	1	498	1	10	3	718
ファンド勘定分	13	2,178	12	831	30	3,471
投資実行額合計	14	2,676	13	841	31	4,189

## 投資残高

	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	169	9,867	132	6,312	147	9,310
ファンド勘定分	262	18,718	192	13,877	217	16,552
投資残高合計	335	28,586	265	20,189	284	25,862

- (注) 1 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 2 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 3 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 4 PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

## 2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

## 投資実行額内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	5	991	7	418	8	1,430
中華圏(中国、香港、台湾)	9	1,685	6	423	23	2,759
東南アジア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
業種別						
QOL関連	5	1,014	6	296	9	1,751
IT・インターネット関連	2	113	4	328	6	140
素材・化学関連	1	873	-	-	3	893
機械・自動車関連	1	24	1	9	5	105
消費財関連	-	-	1	202	1	16
建設・不動産・金融関連	1	174	-	-	1	174
小売・外食関連	-	-	-	-	-	-
サービス関連	4	476	1	5	5	867
その他	-	-	-	-	1	240
合計	14	2,676	13	841	31	4,189

## 投資残高内訳

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	224	16,300	181	11,051	196	14,933
中華圏(中国、香港、台湾)	65	9,403	67	8,303	66	9,756
東南アジア	23	1,908	10	829	14	1,161
その他	23	973	7	4	8	10
業種別						
QOL関連	66	8,060	58	5,746	59	8,423
IT・インターネット関連	125	9,206	97	5,829	104	6,849
素材・化学関連	11	1,677	6	700	8	1,578
機械・自動車関連	22	3,509	19	2,847	22	3,354
消費財関連	14	487	8	512	7	317
建設・不動産・金融関連	17	1,176	11	832	14	993
小売・外食関連	13	686	12	579	11	579
サービス関連	36	1,999	30	1,536	33	2,050
その他	31	1,782	24	1,604	26	1,715
合計	335	28,586	265	20,189	284	25,862

- (注) 1 QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 2 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
- 3 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

## 3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

## 新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	1	3	4
海外	2	1	4
合計	3	4	8

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社、当第2四半期連結累計期間において国内2社含まれております。

## 初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	-	5.7	15.2
海外	2.4	1.8	2.2

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

## 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 (注) 海外: 4社	Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment（愛情公寓）」の運営	台湾
	TCl Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、機能性飲料、スキンケア製品の製造・販売	台湾
	FocalTech Corporation Ltd.	平成25年11月8日	台湾	タッチパネル等のICデザインハウス	中国
	M&Aキャピタルパートナーズ(株)	平成25年11月20日	マザーズ	M&Aの仲介事業	東京都
	AEWIN Technologies Co., Ltd.	平成25年12月3日	台湾店頭	IPC (Industrial PC) 向けI/O Board製品製造販売	台湾
	(株)ウィルグループ	平成25年12月19日	東証二部	販売員、オペレーター及び軽作業員の人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開する人材ビジネス	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 (注) 海外: 1社	Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾
	(株)リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第2四半期連結累計期間において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

## (3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

## 1) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期末 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期末 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	72,054	49,138	50,888
ファンド数	35	26	28

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

## 2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

## 3) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファンド総額(百万円)	10,891	9,627	15,130
ファンド数	8	6	6

(注) 上記1)から3)の各表について

1. 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-



## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月30日 (平成26年7月15日発行)
新株予約権の数(個)	81
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月16日 至 平成56年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- (注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される 1 株当たりの金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (注) 3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格 1 円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載しております。なお、当該発行価格 1 円と 1 株当たりの新株予約権の帳簿価額89円の合計額に0.5を乗じて算出(円未満切り上げ)した資本組入額は45円となります。
- (注) 4 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 1 に準じて決定するものとする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
下記に準じて決定する。
- ( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じた 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
- ( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記( )の資本金等増加限度額から、上記( )に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件  
上記に準じて決定するものとする。
- 新株予約権の取得条項  
下記に準じて決定する。
- ( ) 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

- ( ) 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	119,993,475	-	4,000	-	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シービーエスジーバンクジュリア アスペアシンガポールブラン チ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX, CH-8010 ZURICH SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	3,000	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	2,661	2.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	2,121	1.76
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	2,000	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,800	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,409	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,390	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,389	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,351	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,229	1.02
計	-	18,350	15.29

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 当社の自己株式(2,098,630株、1.74%)は上記表に含めておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,098,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,862,000	117,862	
単元未満株式	普通株式 33,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,862	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式630株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,098,000		2,098,000	1.74
計		2,098,000		2,098,000	1.74

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,570	9,370
有価証券	64	62
営業投資有価証券	24,693	20,742
投資損失引当金	7,203	5,097
営業貸付金	373	232
その他	338	480
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	29,817	25,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	67
減価償却累計額	49	38
建物及び構築物(純額)	26	28
車両運搬具及び工具器具備品	74	53
減価償却累計額	55	41
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	18	12
土地	24	24
リース資産	3	573
減価償却累計額	3	16
リース資産(純額)	-	556
有形固定資産合計	70	622
無形固定資産		
その他	12	11
無形固定資産合計	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,326
破産更生債権等	275	246
その他	146	215
貸倒引当金	88	81
投資その他の資産合計	3,054	2,707
固定資産合計	3,136	3,340
資産合計	32,953	29,110



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,816	1,942
リース債務	-	17
未払費用	333	335
未払法人税等	42	45
未払消費税等	8	4
繰延税金負債	-	83
賞与引当金	5	6
関係会社整理損失引当金	107	104
その他	219	125
流動負債合計	4,533	2,665
固定負債		
長期借入金	21,204	19,470
リース債務	-	564
退職給付に係る負債	78	85
その他	-	5
固定負債合計	21,283	20,126
負債合計	25,816	22,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,115	2,115
利益剰余金	4,351	5,329
自己株式	410	410
株主資本合計	1,353	375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	472
為替換算調整勘定	374	453
その他の包括利益累計額合計	703	925
新株予約権	9	25
少数株主持分	5,070	4,992
純資産合計	7,137	6,319
負債純資産合計	32,953	29,110

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	2,079	2,416
営業原価	1,675	2,200
営業総利益	404	216
販売費及び一般管理費	810	654
営業損失( )	406	438
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	12	85
ヘッジ取引利益	10	-
雑収入	8	7
営業外収益合計	43	100
営業外費用		
支払利息	255	224
持分法による投資損失	0	-
投資事業組合運用損	1	3
為替差損	76	33
雑損失	1	0
営業外費用合計	335	261
経常損失( )	698	599
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券償還益	-	12
負ののれん発生益	41	-
その他	-	0
特別利益合計	52	12
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
投資有価証券評価損	-	193
投資有価証券償還損	84	-
関係会社株式売却損	47	0
会員権売却損	5	-
特別損失合計	146	193
税金等調整前四半期純損失( )	793	780
法人税、住民税及び事業税	20	15
法人税等調整額	3	-
法人税等合計	17	15
少数株主損益調整前四半期純損失( )	810	795
少数株主利益又は少数株主損失( )	327	182
四半期純損失( )	483	977

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	810	795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	683	194
為替換算調整勘定	633	145
持分法適用会社に対する持分相当額	332	11
その他の包括利益合計	1,649	329
四半期包括利益	839	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	756
少数株主に係る四半期包括利益	200	289

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	793	780
減価償却費	12	7
投資損失引当金の増減額( は減少)	1,130	1,201
貸倒引当金の増減額( は減少)	28	2
賞与引当金の増減額( は減少)	10	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	6
ヘッジ取引利益	10	-
受取利息及び受取配当金	15	86
支払利息	235	198
持分法による投資損益( は益)	0	-
投資事業組合運用損益( は益)	1	3
固定資産除売却損益( は益)	0	0
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	193
投資有価証券償還損益( は益)	0	12
関係会社株式売却損益( は益)	47	0
負ののれん発生益	41	-
営業投資有価証券評価損	4	861
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,412	1,933
営業貸付金の増減額( は増加)	80	153
破産更生債権等の増減額( は増加)	231	27
投資事業組合への出資による支出	134	264
投資事業組合からの分配金	726	664
投資事業組合等の少数株主持分の増減額( は減少)	449	190
その他	225	65
小計	1,256	1,576
利息及び配当金の受取額	17	88
利息の支払額	248	216
法人税等の支払額	35	14
法人税等の還付額	4	-
早期割増退職金の支払額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,433

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2	1
有形固定資産の売却による収入	71	-
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	10	11
投資有価証券の売却による収入	7	-
投資有価証券の償還による収入	7	165
定期預金の増減額( は増加)	38	60
借室保証金の返還による収入	5	0
借室保証金の支払による支出	8	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	56
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145</b>	<b>155</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,213	3,607
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,215</b>	<b>3,607</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	34
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	8,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,541	6,259

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、1ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料諸手当	190百万円	156百万円
退職給付費用	10	10
賞与引当金繰入額	9	6
貸倒引当金繰入額	12	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,792百万円	9,370百万円
有価証券勘定	65	62
計	8,858	9,433
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178	75
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分	3,138	3,098
現金及び現金同等物	5,541	6,259

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,570	11,570	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,003 381		
	1,622	1,622	-
(3) 短期借入金	3,816	3,816	-
(4) 長期借入金	1,010	1,010	0

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,370	9,370	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,052 273		
	1,778	1,778	-
(3) 短期借入金	1,942	1,942	-
(4) 長期借入金	1,010	1,010	0

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第2四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1)非上場の株式及び債券等( 1)	23,838	19,680
(2)組合出資金( 2)	1,572	1,335
(3)長期借入金( 3)	20,193	18,460

- ( 1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- ( 2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- ( 3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第2四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。



(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 百 万 円 )	差 額 ( 百 万 円 )
(1) 株 式	922	1,215	293
(2) 債 券	467	467	-
(3) そ の 他	429	385	44
合 計	1,818	2,067	249

(注) 以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 百 万 円 )
その他有価証券	
非上場株式	22,257
非上場債券	1,172
その他	1,572
合 計	25,003

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 百 万 円 )	差 額 ( 百 万 円 )
(1) 株 式	799	1,249	449
(2) 債 券	449	449	-
(3) そ の 他	427	416	11
合 計	1,677	2,115	438

(注) 以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 百 万 円 )
その他有価証券	
非上場株式	18,673
非上場債券	606
その他	1,335
合 計	20,616

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円10銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	483	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	483	977
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,869	117,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本アジア投資株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。